

## 米中共同声明から見る台湾の国防危機

| 蔡明憲

2009年11月、米国のオバマ大統領は北京を訪問した。2011年1月、中国の胡錦濤国家主席がワシントンに公式訪問、2度の訪問に前後して二つの「米中共同声明」が合意された。これら二つの声明では、米中両国の経済貿易、文化、宇宙科学技術や軍事交流のほか、米中が共同で国際社会の議題や争議を解決していく旨も盛り込まれていた。例えば地球温暖化や二酸化炭素の削減、中東や朝鮮半島問題の平和的解決である。その中で、台湾の主権や国防、安全保障といった問題が及ぼす影響は少なくとも、むしろキーワードにさえなっている。二つの「声明」では、「双方の主権および領土について尊重する」と再三明記されているのだ。

このため、2011年1月20日、胡錦濤はワシントンで開かれた公開の講演会において、大胆かつ無謀にも「台湾とチベットは中国の不可分の領土の一部であり、これは中国の核心的利益である。米国側がこれに同意することを希望する」と発言した。これに対し、馬英九政府は沈黙を守り、異議を唱えることをしなかった。馬政府の「一中

各表（一つの中国の解釈は中国と台湾それぞれが表す）」と「傾中政策」の思考の中では、すでに台湾の主権は中国側へ差し上げてしまったのであろうか。米中共同声明は台湾の領土主権にまで触れたにもかかわらず、馬政府は異議を唱えることもなく、台湾の国家主権を弱体化させ、台湾の国家安全に危害を加えたばかりでなく、米国に対し、台湾への武器売却や共同防衛の意義を阻害する結果となった。

米国政府が、台湾海峡の両岸が馬英九の「傾中政府」によって和平が保たれているものと解釈しているなら、それは楽観的過ぎるというものだ。とはいっても、米国がそうなるだけの言い分はある。つまり、米国から台湾へ、中国の軍拡に対抗するための最新鋭かつ防衛性の武器（F16-C/D、潜水艦や誘導ミサイルといった重要装備や部品等）売却が不要ならば、中国を不機嫌にさせて米中の軍事協力に影響させることもないわけだ。また、米国政府は、もし台湾と中国が戦略的に協力関係を結んだ場合、米国から台湾へ売却した最新鋭の防衛性武器やソフトウェアの機密は将来的に中国人民解放軍の手に

落ちる恐れを考慮したのかもしれない。これもまた、米国が台湾に対し、武器売却を積極的になれない一大要因である。

馬政府は「傾中政策」に合わせ、国防予算を年々削減してきた。そのため、台湾の最先端ミサイル武器は弱体化し、米国による防衛性の武器売却に対しても影響を及ぼしていることで、台湾の防衛能力に危機が迫っている。例えば、2010年と2011年、台湾国防部の年度予算はそれぞれ3,001億台湾元と2,971億台湾元で、GDPの3%にも達していない。これは、民進党が政権与党であった2007年と2008年の国防予算と比べてもかなり少ない額である。そのほか、馬政府は2010年9月、米国政府に対し、台湾の国防予算が不足していることを理由に、もともと台湾への売却が同意されていたヘリコプター「ブラックホーク」とパトリオット2型ミサイルのアップグレード整備などの引き渡しを延期することを求めたのだ。こうした一連の動きは、台湾自身の防衛能力にも影響しており、米国政府に対しても、馬政府は自身の防衛力を低下させる決心をしたとの疑いをもたらすものである。

さらに、馬政府の「全民志願兵制

度」、「軍隊削減」や「国防予算削減」など、実行予見性の低い人気取り政策と、必要とされる軍備の配備の不足も同様に「全民防衛」や「国軍の士気」、さらには台湾自身の防衛能力を弱体化させるものだ。これらはみな、馬政府の「傾中政策」によって必然的に出来た代償であり、国軍の兵士たちを「なぜ戦うのか」、「誰と戦うのか」といったジレンマに巻き込むものである。

台湾海峡の平和的安定を維持することが、我々の共同国防戦略の目標であることは疑いないであろう。しかし、和平を維持するため、台湾には十分な防衛能力が必須であり、全国民の台湾を防衛するという決心が必要なのである。例えば、周辺諸国からの軍事脅威に敵対するスイス、シンガポール、韓国、イスラエルなどの国々の年度国防予算は国家予算全体の20%を上回っており、同時に並行して徴兵募集を全国民の防衛計画の一環として推し進めることで、潜在的な外来の脅威に対抗しているのである。

国防体制が次第に弱体化する状況下では、台湾の国防は以下の5点について考慮すべきである。

一、軍事投資および国防予算の増

加により、最新鋭のミサイル装備の開発と量産で「有効な抑止力」の戦略目標が実現する。

二、「制空優位」、「制海優位」および「反上陸」の戦略を強化し、これらの戦略への予算配備を優先化する。それによって台湾海峡の安全と本土防衛の有効戦力を確保し、「防衛堅守」の戦略目標を実現する。

三、科学技術優先政策、三軍の聯合作戦および「全民国防」の政策により、精鋭かつ有効な戦力の向上を図り、国軍の士気や防衛力の増加を実現する。

四、台湾の国家アイデンティティと国民の自己防衛の精神と能力を強化する。また、民間のコンセンサスを得る前に、中国との台湾海峡兩岸「軍事共同相互メカニズム (CBM)」や政治的協議を焦って始めることをしない。中国の統一戦略の術中に嵌り込んだ場合、「国軍の士気」や「台湾防衛」の精神に影響を及ぼしかねない。

五、台湾と日米および東南アジア国家と安全保障に関する連帯を強化する。中国の軍事力、経済力、政治力の急増と脅威に直面する台湾にとって、日米などの国家と共同で、台湾海峡やアジア太平洋地域の安全保障に協力していくことは必須である。たとえば、

情報通信、ミサイル防衛、海上救難、人道援助、公海での自由通航や危機管理等、共同で具体的かつ有効な協力関係を結ぶことにより、台湾海峡およびアジア太平洋地域は、より長く平和的安定を確保できることになる。 **BT**